

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

政策横断プロジェクト

政策横断 プロジェクト名	魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト	作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	158	P	
		主管所属	企画振興部政策企画課				
		課(室)長名	課長 浦 真樹				
		施策関係所属 (部局名課名)	総務部学事振興課、産業労働部企業振興課 若者定着課 農林部農業経営課、水産部水産経営課 福祉保健部長寿社会課 他				

1 プロジェクトの内容

【取組の概要と将来像】

産学官が連携して、人材育成と県内就職促進等に取り組む体制を整備するとともに、県内及び県外の若者等に対し、本県や県内企業の魅力を発信すること等により県内就職の促進を図ります。また、「人財県長崎」の実現を目指し、県内産業が求める人材像や社会経済情勢の変化等を捉えた人材育成に取り組むとともに、新産業の創出や企業誘致の推進等により若者が魅力を感じる雇用の場を創出し、本県の「人財」が県内で活躍できる環境づくりを進めることなどにより、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住の促進と活力ある地域づくりにつなげていきます。

2 プロジェクトの進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価

A：順調 B：やや遅れている C：遅れている

<<これまでの成果>>

◎「ひと」と「しごと」のマッチング・県内就職推進等

- COC+事業と連携し、長崎県のことを知る機会の創出や県内企業と交流できるイベントの実施等による長崎県や地元企業の魅力発信など、大学生等の県内定着に向けた取組を実施した。
- 高卒求人者の早期提出要請、工業高校等での企業説明会や企業見学会の実施など県内就職を促進してきたことにより、高校生の県内就職率が基準値よりも上昇した。
- 私立高校生の県内就職率の向上を図るため県内就職推進員を10校に配置し、県内企業開拓や県内企業見学会及び県内企業説明会、インターンシップなど様々な取組を行った。

◎「人財県長崎」の実現を目指した魅力ある「人財」の育成

- 農業分野では、地域全体で就業・就業希望者を受け入れる態勢整備や情報発信、初期投資等のリスク軽減や就業前後の所得確保対策等の取り組みにより、就農・就業者が着実に増加した。
- 県立大学において、地元企業と連携した授業や県内企業での長期インターンシップの試行など、地域に根ざした実践的な教育を実施し、また、平成30年度からの本格実施に向けた長期インターンシップ先の企業の開拓、情報セキュリティ分野における人材育成セミナーを開催した。

◎本県「人財」が活躍できる魅力ある雇用の場の創出

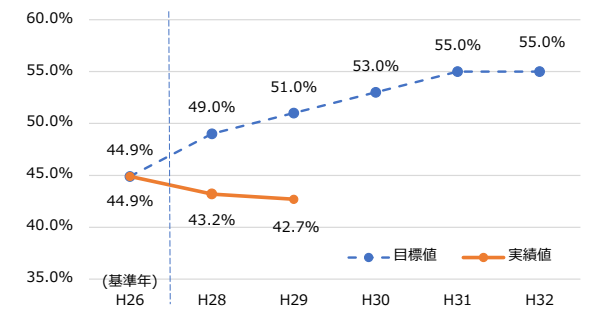
- 企業訪問活動や本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした効果的な立地提案、県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、265人の雇用を創出した（累計1,100人）。また、長崎金融バックオフィスセンター構想のもと集積した保険会社等において、平成30年4月採用で新卒者119名が採用されるなど若者定着にも貢献した。
- 農業分野では、ハウスや牛舎等の施設整備や農業用機械の導入について、国庫や県単の補助事業を積極的に活用することにより、経営規模が拡大し、雇用型経営体が増加した。
- 漁業分野では、これまでに定置網漁業等8経営体が、経営の多角化と収益性の向上を目指すモデル計画を策定し、計画の具体化に必要な改良漁具の導入や魚価向上等に取り組む、経営の改善・強化や従業員の処遇改善等を行った。

<<進捗状況に課題がみられる分野>>

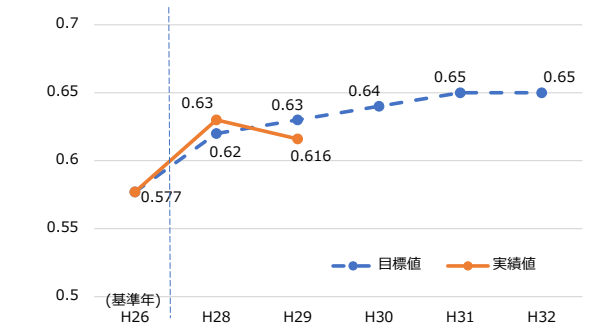
◎「ひと」と「しごと」のマッチング・県内就職推進等

- 大学生については、「Nなび」に登録された求人数や企業数は増加しており、また交流会の開催により学生が県内企業について知る機会も着実に増加しているものの、県内就職率の向上としては表れていない。
- 高校生については、合同企業面談会・説明会の実施や、「Nなび」、「NR」等の活用に加え、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員により県内企業の情報提供を行い、生徒や保護者の県内企業についての理解促進に努めたものの、県外企業と県内企業との処遇に差があることや、県外企業の積極的な採用活動が行われた影響もあり、県内高校生や高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率が目標を下回った。
- 浜の魅力の情報発信、漁業就業者フェアや移住相談会への参画や「ながさき漁業伝習所」の運営等により漁業就業に関するPRを行ってきたが、漁村における生活環境等の情報発信が十分でなかったことや、就業情報の分散化等により、新規漁業就業者の確保については目標数を達成することができなかった。

県内大学生の県内就職率



県内高校生の県内就職率



◎「人財県長崎」の実現を目指した魅力ある「人財」の育成

- 県立大学卒業生の平成29年度の県内就職率については、平成28年度から2.3%アップした(32.3%→34.6%)ものの、目標値(平成31年度:44%)には届いていない。県立大学入学者の約半数が県外出身者であることに加え、県内企業より県外企業の方が求人条件が良い等の理由から、県内就職率が容易に向上しないといった課題がある。【学事振興課】
- 「県内介護職員数」については、平成28年度の調査で27,596人となっており、最終目標を達成できるペースを下回ると推計される中、長崎県福祉人材センターへの求職者登録数は減少し、ハローワークの介護分野の有効求人倍率は、平成29年9月の2.3倍から平成30年9月には2.5倍に上昇するなど、介護分野への求職者の確保が課題となっている。【長寿社会課】

◎本県「人財」が活躍できる魅力ある雇用の場の創出

- 人口減少に歯止めをかけるため、新卒者やUターン希望者に選ばれる良質な雇用を創出する企業を誘致する必要があり、そのためには企業ニーズに合致した支援制度の見直し等について検討が必要。【企業振興課】
- 漁業分野では、これまでに策定した経営の多角化と収益性の向上を目指すモデル計画に基づく取組状況や成果等を把握しながら、計画の策定地域の拡大と地域への取組の普及が今後の課題。【水産経営課】

3 プロジェクトの数値目標の進捗状況

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
県内大学生の県内就職率	目標値①	/	49%	51%	53%	55%	55%	55% (平成32年度)	県内企業の情報や求人情報の発信、県内外での合同企業面談会・説明会を開催するなど、長崎大学を中心とした県内各大学とも連携しながら取り組んできたが、前年比0.5ポイント減少の42.7%と目標を下回った。
	実績値②	44.9% (H26)	43.2%	42.7%				進捗状況	
	②/①	/	88%	83%				遅れ	
県内高校生の県内就職率	目標値①	/	62%	63%	64%	65%	65%	65% (平成32年度)	高卒求人の早期提出要請、工業高校等での企業説明会や企業見学会の実施など県内就職への取組を強化したものの、強い人手不足感に伴う県外企業の積極的な採用活動が行われていることなどから、平成30年3月卒業生の県内就職率は5月1日現在(学校基本調査)で、61.6%と目標を下回った。
	実績値②	57.7% (H26)	63.0%	61.6%				進捗状況	
	②/①	/	102%	98%				やや遅れ	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 「Nなび」「NR」等の活用や県内企業と大学生が直接接する場の提供、キャリアサポートスタッフ等による高校生への県内企業情報の提供に加え、県内企業側も直接学校へ出向くなど、企業のことを知ってもらう機会が増えてきているものの、強い人手不足感に伴う県外企業の積極的な採用活動が影響し、県内就職率は伸び悩んでいる。
- 県立大学においては、都会での就労・生活環境を含めた県外の求人条件の良さや、卒業生に占める県外出身者比率(経済学部で6割超)などが課題となり、容易に県内就職率が向上しない状況がある。
- 人口減少に歯止めをかけるため、若者定着や県外からの人口流入に寄与する企業誘致が必要。
- 農業分野では、高齢農家のリタイアが更に加速化することが見込まれる中、引き続き、産地を支える就農・就業者の確保、雇用型経営体の育成が必要である。
- 漁業分野では、漁家子弟の着業が低率(2~3割)にとどまっていることに加え、高齢漁業者の離職が進むなか、漁業者の減少による漁村集落維持が危ぶまれるため、漁業者の確保育成のための対策強化が必要。
- 国境離島新法の成立に伴い、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金など国による支援制度が創設された。
- 平成29年度に実施した介護人材の需給推計では、団塊の世代が全て後期高齢者となる平成37年度には、介護職員の不足数は、約3,300人と見込まれており、前回推計時の平成26年度(不足数約1,600人)と比べ、約2倍となっており、これまで以上に介護人材の確保が課題となっている。そのため、これまでの介護人材の確保対策に加え、様々な働き方に対する多様な人材(元気高齢者等)の確保や、外国人材の確保など、新たな確保対策が必要となっている。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 大学生については、合同企業面談会や説明会、学生と企業との交流会を開催することで県内企業と学生が直接接する機会を充実するとともに、本格的な就職活動を始める前の早い段階から、県内企業と学生が気軽に交流できる仕組みを整備し、企業のことを知る機会をさらに増やす
- 高校生については、生徒だけでなく学校、保護者に対しても、引き続き企業説明会や企業見学会への参加を促すとともに、県内就職応援誌を配布するなどして、県内企業の魅力や地元で生活することの良さなどの情報発信を強化していく。
- 働きやすい職場環境づくりに取り組む優良企業を認証する「Nびか」の取得促進を加速化していく。
- 県外に進学した県内出身者、特に長崎県からの流出が多い福岡県を中心に、進学先の大学と連携を図りながら交流会等を行うなど、県外学生の県内就職を促進していく。
- 県立大学において、県内の企業人から具体的事例を学ぶ授業や地元企業と連携した授業を引き続き実施していくとともに、県内企業での長期インターンシップを本格実施するなど、地域に根ざした実践的な教育により地域の産業を支える人材の育成や地元定着促進を図る。
- 新卒者やUターン希望者に選ばれる良質な雇用を創出する企業を誘致するため、企業ニーズに合致した支援制度の見直し等について検討を進める。
- 農業分野では、新規就農者の受入態勢を整えた産地や農業法人などを登録する受入団体登録制度の充実、効果的な情報発信によるUターン者や他産業従事者の積極的な取り込みを図る
- 漁業分野では、もうかる漁業経営情報や漁村の生活環境情報を積極的に発信するとともに、市町や漁協、地域漁業者との連携による受入体制の強化を図る。併せて、経営安定対策の強化や漁業資産の継承対策、漁家子弟に特化した着業対策等により、漁業者を確保する取組を強化してゆく。
- また、必要となる生産基盤の整備について、国境離島地域における地域社会維持推進交付金など国事業の活用が可能な場合は、組み合わせによる支援を進めていく。
- これまでの「参入促進」「環境改善」「資質向上」の3つの柱に加え、平成30年3月に策定した「長崎県介護人材育成・確保プログラム」に基づき、「介護に誇りを持つ土壌の醸成」「専門性・使命感を持った介護人材の育成・確保」「長く働き続けられる職場環境づくり」の3つの観点から、きめ細かな確保対策を実施していく。

6 プロジェクトを推進する主な事業の状況

番号	事業名	所管課	平成30年度予算額 (千円)	事業概要
1	私立高等学校県内就職推進事業	学事振興課	26,000	私立高校生の県内就職率の向上を図るため、各高等学校に県内就職推進員を配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施する。
2	県立大学実践的教育推進事業費	学事振興課	48,759	県立大学において、地域の産業を支える人材の育成や地元定着促進を図るため、地元企業と連携した授業や県内企業での長期インターンシップ等の実践的な教育を実施する。
3	長崎金融バックオフィスセンター構想事業	企業振興課	6,000	<ul style="list-style-type: none"> 長崎港ウォーターフロントに、県有地活用や民間開発の誘発などによるオフィスの確保と、金融機関のバックオフィス機能等の誘致、集積を図る。 長崎県立大学情報セキュリティ学科等との連携による育成とU1Jターンの活用による高度人材の確保を促進する。
4	若者県内就職対策事業	若者定着課	42,048	高校生、県内外大学生及びその保護者等に、県内企業の魅力や地元で生活することの良さなどを各種媒体を通じて情報発信するとともに、企業説明会などを生徒や学生の就職活動時期に合わせて開催し、県内就職促進を図る。
5	企画開発推進事業費(COC+事業推進)	若者定着課	5,000	長崎大学が採択されたCOC+事業の着実な推進に向けて支援を行う。
6	新規就農者確保対策	農業経営課	40,029	新規自営就農者・新規雇用就業者500名/年を確保するため、地域全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せて産地の受入態勢や住居等生活情報を発信することにより就農希望者を地域に呼び込む仕組を強化する
7	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業	水産経営課	41,952	浜の魅力発信による幅広い年代に亘る漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修、経営開始後の定着促進と離職防止に係る研修などを実施する。
8	雇用型漁業育成支援事業費	水産経営課	74,959	定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取組む優良な経営モデルづくりを推進する。
9	介護人材確保対策事業(医療介護基金)	長寿社会課	38,837	介護人材の確保を図るため、介護職のイメージアップイベントの開催や、介護事業所と求職者のマッチングによる就労支援、合同面談会の開催等を実施する。
10	スポーツコミッション事業	スポーツ振興課	51,824	平成28年に県、市町、観光団体、競技団体等で設立した「長崎県スポーツコミッション」を中心として、国内外からのスポーツ合宿・大会誘致を進めるとともに、ラグビーW杯や東京五輪等の大型国際スポーツイベントを契機とした相手国とのホストタウン交流等を推進するなどしてスポーツツーリズムの振興、交流人口の拡大を図る。
11	しまの魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業	生涯学習課	2,289	県内の子どもを対象に、島ならではの体験を通して、島と本土の子どもたちとの相互交流を深めながら、ふるさとを愛する心やコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国境離島の重要性や必要性についての認識を図る。